



新成長株ファンド

追加型投信／国内／株式

販売用資料
2026年5月

愛称：グローイング・カバース

2025年度下半期(10月-3月)の運用状況と今後の見通し

平素は、「新成長株ファンド（以下「当ファンド」）」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

本資料では、2025年度下半期の運用状況のご報告および当ファンドの投資助言を担当するUBPインベストメンツ株式会社（以下「UBPインベストメンツ」といことがあります。）のコメントをご紹介します。

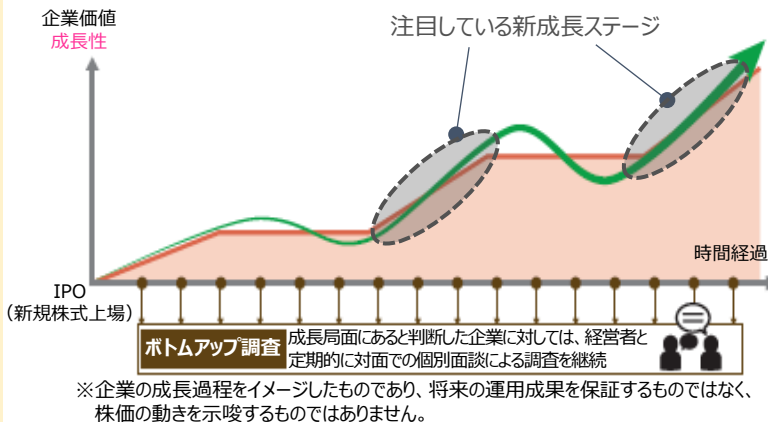
当ファンドの投資対象について

新成長銘柄*が主要投資対象

わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。

*高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業を新成長銘柄といいます。

「グローイング・カバース」で注目する新成長銘柄の成長ステージ



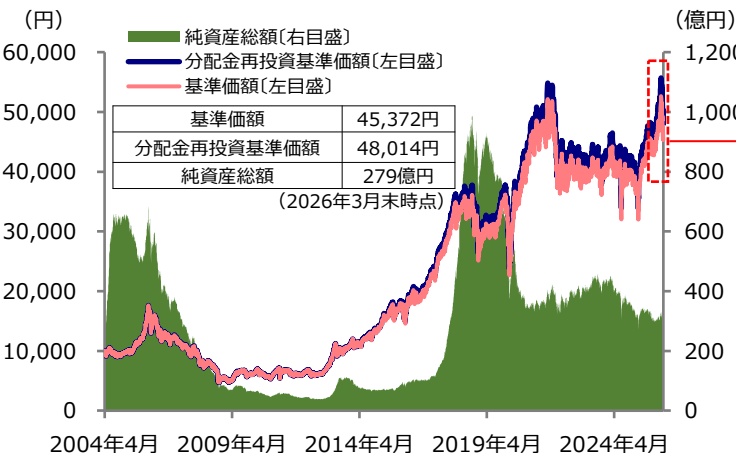
●国内株式市場の動きと基準価額の推移

2025年10月から2026年3月のTOPIX（配当込み）は、9月末比+12.8%と堅調に推移しました。高市政権への期待感や企業業績の底堅さ、AI（人工知能）・半導体分野への期待感などを背景に、国内株式市場は大型株を中心に上昇しました。一方、中小型グロース株はやや伸び悩み展開となりました。金利上昇への警戒感が強まる中、投資家は業績の安定した大型株を選別する傾向が続きました。その結果、東証グロース市場250指数（配当込み）は、9月末比-5.9%と軟調に推移しました。

こうした中、当ファンドの2025年度下半期の基準価額は、分配金再投資ベースで1.1%の上昇となりました。

設定来の基準価額と純資産総額の推移

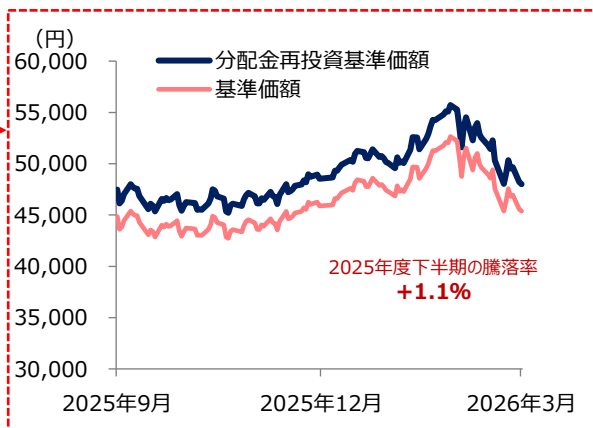
期間：2004年4月26日（設定日）～2026年3月末、日次



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。
 ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

2025年度下半期の基準価額の推移

期間：2025年9月末～2026年3月末、日次



投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●2025年度下半期(10月-3月)の運用状況とUBPインベストメンツのコメント



当ファンドの運用状況

- 国内の中小型成長株を投資対象としている新成長株ファンドの分配金再投資基準価額は、2025年度下半期（10月-3月）において1.1%上昇しました。
総選挙で圧勝した高市政権への期待感を背景に、10月から12月にかけて大型株が堅調に推移した際に、中小型グロース株の物色が相対的に進まなかったため、大型株に劣後する結果となりました。
- 同期間における組入銘柄の寄与度では、半導体・電子部品向けの製造装置を手掛けるAIメカテックや、中長期的な成長戦略を推進するためにMBO（経営陣による買収）を発表したラクスルなどの株価上昇がプラスに寄与しました。一方、マイナス寄与となった銘柄は、ソフトウェア関連やITサービス、コンサルティングなどの成長企業が中心となりました。



UBPインベストメンツ 日本小型株式マネジメント部のコメント

- 2026年に入り、AI（人工知能）技術の急速な進展を背景としたビジネス環境の変化や、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなどから、株式市場は不安定な局面が続いています。このように投資環境が変化する中、当ファンドは特定の業種やテーマに偏り過ぎることなく、幅広い領域での企業調査を通じてポートフォリオの構築を行ってきました。もっとも、不透明な経済環境下においても着実に収益を確保し、持続的な成長を遂げる企業は存在します。当ファンドでは、多様な視点からの企業分析を通じて、今後も革新性と成長性を兼ね備えた企業の発掘に努めてまいります。
- 2026年は企業によるM&A（合併・買収）を通じた成長の加速に注目しています。東証グロース市場の制度改革により、2030年3月1日以降、上場後5年を経過した企業に対して時価総額100億円以上を含む複数の上場維持基準が適用されます。これらの基準では達成に向けた進捗が重視されることから、企業はこれまで以上に成長戦略の中身が問われています。こうした環境変化を受け、足元では当ファンドの投資先企業においてもM&Aを成長戦略の重要な手段として位置付け、より踏み込んだ対応を進める動きが広がりつつあります。こうした変化を前向きに捉え、2026年もM&Aを含む成長戦略の進捗に注目しながら、経営者との対話を通じた企業調査を継続し、将来の成長が期待される企業の選別に努めてまいります。

※ 上記は当ファンドの投資助言を担当するUBPインベストメンツの見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

●組入銘柄の寄与度

2025年度下半期（10月-3月）において、銘柄別のパフォーマンス寄与率の上位・下位5銘柄は以下の通りとなりました。

<上位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	AIメカテック	機械	3.3%
2	ラクスル*	情報・通信業	1.2%
3	富士紡ホールディングス	繊維製品	1.1%
4	BuySell Technologies	卸売業	0.8%
5	第一工業製薬	化学	0.8%

*売却済み（2026年3月末時点で組入はありません）。

<下位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	エムアップホールディングス	情報・通信業	-0.8%
2	ネットプロテクションズ ホールディングス	その他金融業	-0.8%
3	フィックスターズ	情報・通信業	-0.7%
4	インソース	サービス業	-0.6%
5	スマレジ	情報・通信業	-0.5%

※ 業種は東証33業種分類です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見直し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。



プラス寄与した銘柄

AIメカテック（組入31位:組入比率1.6%）

- 半導体製造工程向け装置を手掛け、先端半導体の高性能化を支える技術を提供する企業。
- AI（人工知能）関連需要の拡大に伴い、チップを一時的に貼り合わせて加工する工程の重要性が増す中、同社はこの分野で確かな実績を築き、大型受注も獲得している。先端半導体市場の継続的な成長を背景に、特定領域で競争力を持つ装置メーカーとして、今後も安定した成長が期待される。



富士紡ホールディングス（組入14位:組入比率2.6%）

- 半導体製造工程で不可欠な研磨パッドを主力とする高機能素材メーカー。
- 半導体の微細化・積層化が進む中、先端プロセス向け研磨パッドで世界トップシェアを持つ点が強み。半導体の高性能化による需要拡大に加え、資本効率を重視した経営への転換が企業価値向上につながると期待される。



マイナス寄与となった銘柄

エムアップホールディングス（組入16位:組入比率2.6%）

- アーティストやタレントのファンクラブ運営を中心に、デジタルコンテンツや電子チケットなどのサービスを展開。
- ファンクラブを中心とした継続課金型ビジネスを軸に、電子チケットやデジタルコンテンツへ事業を広げており、収益基盤は安定している。短期的な業績の停滞や市場環境の影響で株価は調整局面にあるものの、事業モデルの底堅さを踏まえると中長期では回復が期待される。



ネットプロテクションズホールディングス（組入37位:組入比率1.2%）

- 後払い決済を中心に、請求業務をまとめて代行するサービスを展開する決済プラットフォーム企業。
- 人手不足が進む中、与信チェックから請求・回収までを任せたい企業が増えており、法人向けサービスが成長をけん引している。足元の株価は調整局面にあるものの、利用企業が広がることで今後の成長が見込まれる。



出所：ファクトセット、UBPインベストメンツより明治安田アセットマネジメント作成

※ 組入順位、組入比率は2026年3月末時点です。組入比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●UBPインベストメンツ 日本小型株式マネジメント部が注目した企業

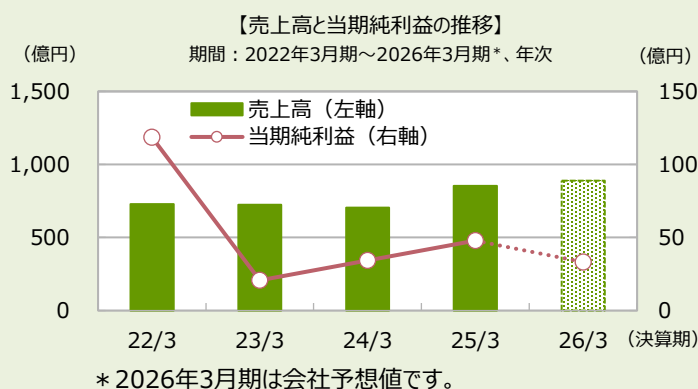
当ファンドの投資助言を行うUBPインベストメンツは、様々な観点で成長を目指している企業を選定しています。以下に、2025年度下半期（10月-3月）で注目した銘柄をご紹介します。

※特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

①京三製作所（組入13位:組入比率2.6%）

～着眼点：鉄道の安全を支え続ける信号技術のパイオニア～

- 1930年の鉄道信号に参入し、列車制御・列車検知など鉄道運行に不可欠な信号システムを提供してきた。コロナ禍で抑制されていた設備更新は回復基調にあり、安定した需要が見込まれる。
- 駅のホームドア設置など安全対策投資の拡大に加え、インドを中心とした海外展開も進展。国内インフラの更新需要と海外市場の取り込みを追い風に、中長期的な成長が期待される。

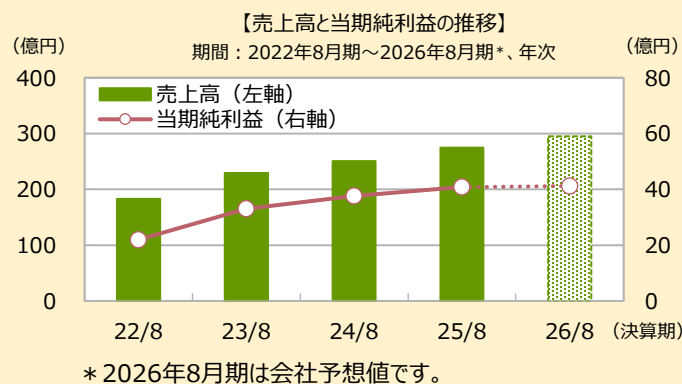


②トランザクション（組入2位:組入比率3.8%）

～着眼点：トレンドを捉え、オリジナル商品を企画・提供するファブレスメーカー**～

- 企業ノベルティやイベント向け商品を中心に、文具・バッグ・アパレル・タンブラー・ペット用品など多様な製品を展開。完全オーダーメイドから、既存製品への印刷対応まで幅広く手掛け、取引先は4,000社超に拡大している。
- 創業以来蓄積した購買・開発データを活用した商品企画力が強みで、環境配慮、猛暑対策、推し活といったトレンドを素早く商品化できる体制を構築。変化の速い市場ニーズを取り込みながら、持続的な成長が期待される。

** 自社で工場を持たず、製品の企画・設計・開発に特化するビジネスモデル



出所：ファクトセット、UBPインベストメンツ、会社決算資料等より明治安田アセットマネジメント作成

※ 組入順位、組入比率は2026年3月末時点です。組入比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。

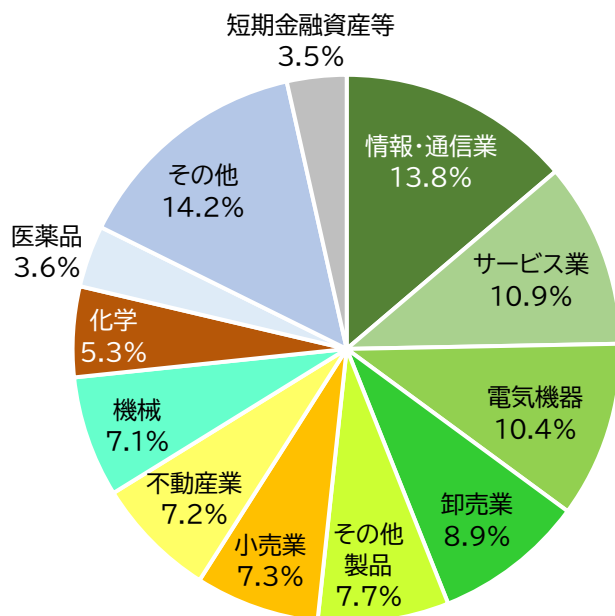
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見直し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

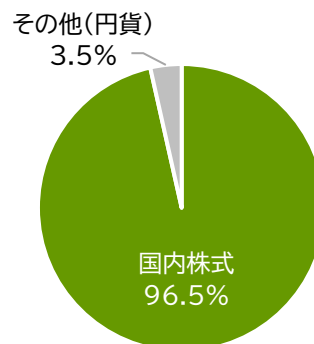
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●ポートフォリオの状況（2026年3月末時点）

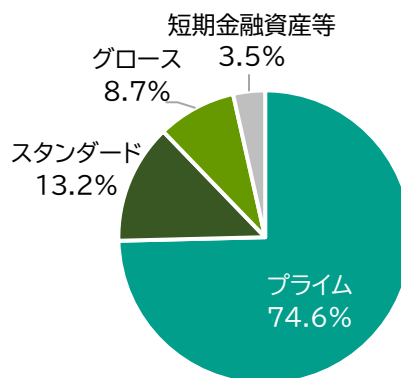
業種別組入比率



資産別構成比率



市場別構成比率



組入上位10銘柄（組入銘柄数:51）

	銘柄名	業種	比率	銘柄紹介
1	前田工織	その他製品	3.9%	河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の製造・販売。
2	トランザクション	その他製品	3.8%	広告宣伝用のノベルティや多種多様な雑貨などを製造・販売。
3	BuySell Technologies	卸売業	3.8%	貴金属・ブランド品など高額品の出張買い取り事業を展開。
4	アズーム	不動産業	3.7%	国内最大級の月極駐車場の検索サイト「カーパーキング」を運営。
5	モリト	卸売業	3.4%	アパレル・靴向け副資材の企画・販売を手掛けるパーツの総合商社。
6	やまみ	食料品	3.3%	豆腐や油揚げなど大豆加工食品の製造・販売。
7	アイスタイル	情報・通信業	3.3%	化粧品・美容情報の口コミサイト「@cosme」を中心に事業を展開。
8	サンマルクホールディングス	小売業	3.1%	ベーカリーやカフェ、レストランチェーンを国内を中心に展開。
9	オプテックスグループ	電気機器	3.0%	赤外線技術を応用した防犯用センサーなどの開発・製造・販売。
10	ミマキエンジニアリング	電気機器	2.9%	産業用インクジェットプリンタやカッティングプロッタを製造・販売。

※ 比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※ 業種は東証33業種分類です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

- わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。
- 投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき「新成長企業」を厳選し投資します。
- UBPインベストメンツ株式会社*より投資に関する助言を受けて運用を行います。
* 2026年1月1日付で、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、UBPインベストメンツ株式会社との合併により、商号をUBPインベストメンツ株式会社に変更いたしました。

分配方針

年1回（4月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」です。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消し

金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

繰上償還

委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約（助言契約）が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

ファンドの費用

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただけます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.87%（税抜1.7%） の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。
その他の 費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0044%（税抜0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

その他の留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（資料作成時点）

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
銀行						
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○			○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			*
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○
証券会社						
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
十六TT証券株式会社 （ファンドラップ専用）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社 （ファンドラップ専用）	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社 （ファンドラップ専用）	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

(資料作成時点)

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
信用金庫						
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○			
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号				
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号				
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			※
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号				
津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号				
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号				
浜松いわた信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			

※ 信金中央金庫との間に取交わされた「証券投資信託受益証券の取次業務に関する基本契約書」に基づいて、取次登録金融機関(信用金庫)の本支店または出張所においても募集等の取次ぎを行います。

* 現在、新規の販売を停止しております。

【当資料に関してご留意いただきたい事項】

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点におけるUBPインベストメンツ株式会社または明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

＜使用インデックスについて＞

TOPIX（東証株価指数）等の指数値およびそれに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

【ファンドに関するお問い合わせ先】

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>